

第72期

株主通信

平成25年4月1日～平成26年3月31日



モリ工業株式会社

証券コード：5464



平素は格別のお引き立てにあずかり有難く厚く御礼申しあげます。

ここに、当社第72期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の株主通信をお届けするに当たりまして、一言ご挨拶申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により堅調な内需を背景に緩やかながらも景気回復基調となりました。しかしながら中国をはじめとする新興国の景気減速への懸念等から、設備投資はまだ力強さに欠ける状況となっております。当社グループの属しておりますステンレス業界は、主原料であるニッケル価格が期半ばまで軟調であったため前半は自動車をはじめとした紐付き品以外は盛り上がりには欠ける状況でした。しかしながら期半ばより売価下落による採算悪化に苦しむ業界各社に値戻しの動きが出たため、建材関係の製品は在庫補充や発注の前倒しなど、荷動きは比較的堅調に推移いたしました。このように年度後半は売価の是正なども含め総体的に好調でした。

このような状況下におきまして、当社グループは自動車用ステンレス管、建設仮設材用鋼管などの健闘により当連結会計年度における売上高は391億84百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。収益面におきましては、工場稼働率の改善、製品価格の上昇、材料価格上昇に伴う在庫評価の好転などにより利益項目は、営業利益は33億2百万円（前連結会計年度比46.0%増）、経常利益は34億45百万円（前連結会計年度比46.8%増）、当期純利益は23億40百万円（前連結会計年度比173.6%増）と大幅

な増益となっております。なお当期純利益の大幅増益の要因は以下のとおりです。前連結会計年度に「厚生年金基金の解散に伴う損失」として9億19百万円を計上いたしました。平成25年6月に「厚生年金保険法の一部を改正する法律」が成立し、当社が属する基金もこの改正法に則って解散するほうが負担が少なくて済むこととなりました。よって改正法が施行される平成26年4月以降の解散となりますが、再計算の結果1億83百万円の戻入益が発生することとなりました。

実施事項といたしましては、インドネシア共和国に設立した連結子会社のPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAはユーザーへ一部量産品の提供を始めております。また、当社が25%出資し三重県四日市市に設立したPMM PIPE株式会社は、現在ユーザーへのサンプル出荷を計画中です。

期末配当につきましては1株につき5円とさせていただきます。中間配当5円と合わせますと通期では10円の配当となります。次期の配当につきましては、当期と同様、1株につき中間配当は5円、期末配当は5円（年間配当は1株につき10円）とさせていただきたいと考えております。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、消費税増税後の反動で第1四半期はやや厳しい状況になるものと予想されますが、その後は堅調な内需に支えられて回復していくものと思われます。当社グループの属しておりますステンレス業界は、原料であるニッケル価格が3月から上昇に転じており、製品価格への転嫁が急がれる状況となっております。当社といたしましても原材料の値上がり分は製品価格への転嫁を行い業績の確保に努めていきたいと存じます。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長 森 宏明

営業の概況 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

ステンレス管部門

自動車用は年間を通じて好調でした。装飾用は健闘したものの、配管用は数量が減少するなど振るいませんでした。その結果売上高は181億47百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

ステンレス条鋼部門

数量・売価ともにやや改善し売上高は111億38百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

ステンレス加工品部門

ガス機器用が家庭用金物製品の不振をカバーし売上高は23億86百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

鋼管部門

建設仮設材用が牽引役となり売上高は45億92百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりました。なお建設仮設材用はリーマンショック以降毎年増収となっております。

その他部門

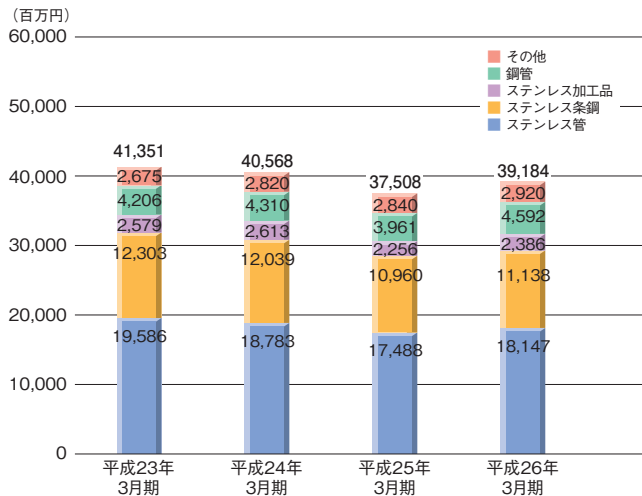
パイプ切断機はやや苦戦しましたが自転車及び通信販売用商品の販売が健闘したため売上高は29億20百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。



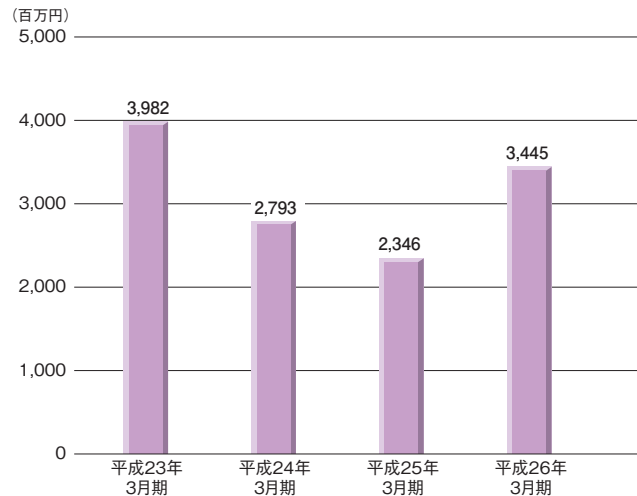
PT.MORY INDUSTRIES INDONESIA

財務状況

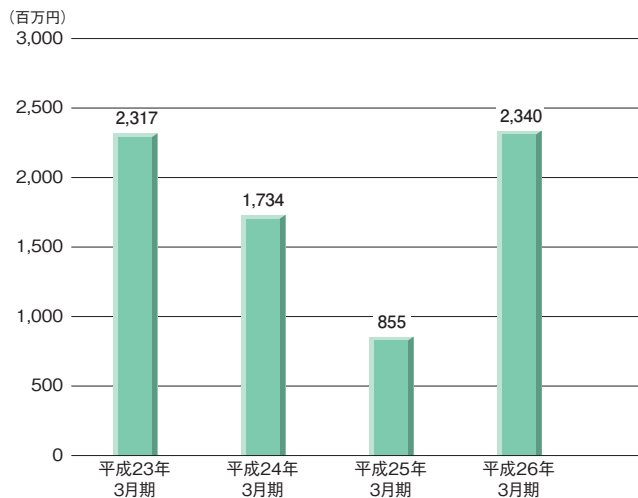
売上高 (連結)



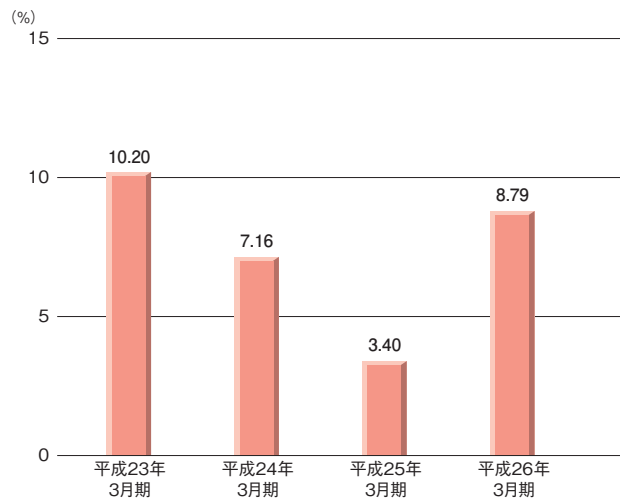
経常利益 (連結)



当期純利益 (連結)



自己資本利益率 (連結)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	24,231	23,857	流動負債	12,078	11,024
現金及び預金	2,199	2,832	支払手形及び買掛金	7,740	7,237
受取手形及び売掛金	12,800	12,197	短期借入金	900	1,096
たな卸資産	8,593	8,147	1年内返済予定の長期借入金	711	314
繰延税金資産	280	217	リース債務	3	3
その他	379	486	未払法人税等	791	455
貸倒引当金	△ 21	△ 24	賞与引当金	353	341
			役員賞与引当金	46	30
固定資産	20,192	18,493	その他	1,530	1,545
有形固定資産	15,066	13,588	固定負債	4,376	5,896
建物及び構築物	3,790	3,464	長期借入金	1,800	2,511
機械装置及び運搬具	3,100	2,534	繰延税金負債	105	105
工具、器具及び備品	170	152	リース債務	5	9
土地	7,678	7,339	退職給付引当金	—	1,847
リース資産	9	12	退職給付に係る負債	1,259	—
建設仮勘定	317	85	役員退職慰労引当金	396	395
無形固定資産	26	19	長期リース資産減損勘定	577	801
投資その他の資産	5,099	4,884	その他	231	225
投資有価証券	4,143	3,647	負債合計	16,454	16,921
長期貸付金	2	6	(純資産の部)		
繰延税金資産	185	477	株主資本	26,948	25,032
その他	776	784	資本金	7,360	7,360
貸倒引当金	△ 8	△ 31	資本剰余金	7,705	7,705
			利益剰余金	11,882	10,210
			自己株式	△ 0	△ 243
			その他の包括利益累計額	884	396
			その他有価証券評価差額金	551	307
			為替換算調整勘定	403	89
			退職給付に係る調整累計額	△ 71	—
			少数株主持分	136	—
			純資産合計	27,968	25,428
資産合計	44,423	42,350	負債純資産合計	44,423	42,350

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	39,184	37,508
売上原価	30,288	29,902
売上総利益	8,896	7,606
販売費及び一般管理費	5,593	5,343
営業利益	3,302	2,262
営業外収益	251	194
受取利息	5	1
受取配当金	54	33
持分法による投資利益	98	106
為替差益	43	7
その他	48	45
営業外費用	109	110
支払利息	43	54
売上割引	44	37
その他	20	18
経常利益	3,445	2,346
特別利益	183	155
固定資産売却益	—	8
投資有価証券売却益	0	1
受取保険金	—	146
厚生年金基金解散損失戻入益	183	—
特別損失	9	1,188
固定資産除却損	9	83
厚生年金基金解散損失	—	919
過年度退職給付費用	—	184
その他	—	1
税金等調整前当期純利益	3,620	1,313
法人税、住民税及び事業税	1,148	791
法人税等調整額	148	△ 334
少数株主損益調整前当期純利益	2,323	855
少数株主損失(△)	△ 17	—
当期純利益	2,340	855

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 937
現金及び現金同等物に係る換算差額	54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,063
現金及び現金同等物の期首残高	2,632
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	530
現金及び現金同等物の期末残高	2,098

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が36億20百万円でありましたが、売上債権の増加5億74百万円、たな卸資産の増加4億44百万円などにより、営業活動全体では21億52百万円(前連結会計年度比31.6%減)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社のインドネシア工場の稼働による設備投資に加えて、投資有価証券の取得などがあり、投資活動全体では23億32百万円の支出(前連結会計年度は16億25百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に借入金の返済、配当金の支払などにより、財務活動全体では9億37百万円の支出(前連結会計年度は9億72百万円の支出)となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	10,210	△ 243	25,032
当期変動額					
剰余金の配当			△ 414		△ 414
当期純利益			2,340		2,340
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の消却			△ 251	251	—
連結範囲の変動			△ 1		△ 1
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					
連結子会社の増加による 少数株主持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,672	243	1,915
当期末残高	7,360	7,705	11,882	△ 0	26,948

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	307	89	—	396	—	25,428
当期変動額						
剰余金の配当						△ 414
当期純利益						2,340
自己株式の取得						△ 8
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△ 1
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減		206		206		206
連結子会社の増加による 少数株主持分の増減					140	140
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	244	107	△ 71	281	△ 4	276
当期変動額合計	244	314	△ 71	487	136	2,539
当期末残高	551	403	△ 71	884	136	27,968

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度末 (平成26年3月31日現在)	前事業年度末 (平成25年3月31日現在)	科 目	当事業年度末 (平成26年3月31日現在)	前事業年度末 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	24,079	24,011	流動負債	11,673	10,470
現金及び預金	1,095	2,200	支払手形及び買掛金	8,018	7,454
受取手形及び売掛金	13,354	12,593	短期借入金	500	550
たな卸資産	7,810	7,453	1年内返済予定の長期借入金	711	314
繰延税金資産	262	204	リース債務	3	3
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	603	579	未払法人税等	755	440
その他	1,077	1,104	賞与引当金	291	279
貸倒引当金	△ 123	△ 123	役員賞与引当金	46	30
			その他	1,346	1,398
固定資産	18,172	16,363	固定負債	3,866	5,360
有形固定資産	10,550	10,689	長期借入金	1,800	2,511
建物及び構築物	2,466	2,631	リース債務	5	9
機械装置及び運搬具	1,923	2,015	退職給付引当金	932	1,492
工具、器具及び備品	138	146	役員退職慰労引当金	396	395
土地	5,852	5,852	資産除去債務	116	115
リース資産	9	12	長期リース資産減損勘定	577	801
建設仮勘定	159	29	その他	36	34
無形固定資産	18	16	負債合計	15,539	15,831
投資その他の資産	7,603	5,657	(純資産の部)		
投資有価証券	3,446	1,925	株主資本	26,161	24,236
関係会社株式	1,465	1,465	資本金	7,360	7,360
関係会社長期貸付金	1,847	1,086	資本剰余金	7,705	7,705
繰延税金資産	138	472	利益剰余金	11,095	9,413
その他	714	737	自己株式	△ 0	△ 243
貸倒引当金	△ 8	△ 30	評価・換算差額等	550	306
			その他有価証券評価差額金	550	306
			純資産合計	26,712	24,542
資産合計	42,252	40,374	負債純資産合計	42,252	40,374

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
売上高	38,804		37,171	
売上原価	30,937		30,409	
売上総利益	7,866		6,761	
販売費及び一般管理費	4,759		4,703	
営業利益	3,107		2,058	
営業外収益	495		255	
営業外費用	166		180	
経常利益	3,436		2,132	
特別利益	166		155	
特別損失	1		1,015	
税引前当期純利益	3,601		1,272	
法人税、住民税及び事業税	1,096		748	
法人税等調整額	157	△	334	
当期純利益	2,348		858	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 790
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,104
現金及び現金同等物の期首残高	2,200
現金及び現金同等物の期末残高	1,095

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	7,360	7,705	901	8,512	△ 243	24,236	306	306	24,542
当期変動額									
剰余金の配当				△ 414		△ 414			△ 414
当期純利益				2,348		2,348			2,348
自己株式の取得					△ 8	△ 8			△ 8
自己株式の消却				△ 251	251	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							244	244	244
当期変動額合計	—	—	—	1,682	243	1,925	244	244	2,169
当期末残高	7,360	7,705	901	10,194	△ 0	26,161	550	550	26,712

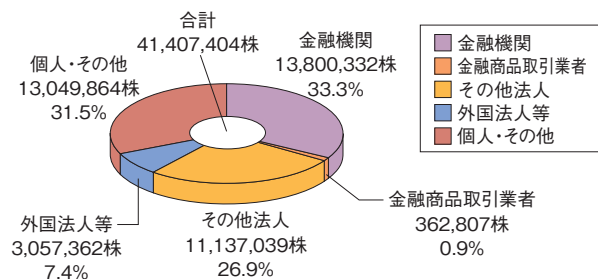
株式の状況 (平成26年3月31日現在)

■ 大株主

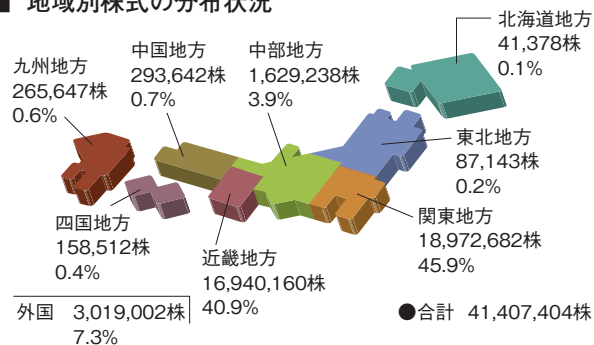
株主名	持株数	持株比率
森 明 信	2,209 千株	5.33 %
大同生命保険株式会社	2,200	5.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,955	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,848	4.46
株式会社りそな銀行	1,677	4.05
株式会社メタルワン	1,500	3.62
公益財団法人森教育振興会	1,235	2.98
日本生命保険相互会社	1,149	2.77
JFEスチール株式会社	1,008	2.43
岩谷産業株式会社	798	1.92

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(999株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式の分布状況



■ 地域別株式の分布状況



会社概要 (平成26年 3月31日現在)

■ 創業年月日	昭和4年4月1日
■ 設立年月日	昭和19年5月29日
■ 資本金	73億6,045万円
■ 従業員数	404名
■ 営業品目	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 鋼管 機械(自動パイプ切断機など)

■ 事業所

本店	〒586-8555 大阪府河内長野市楠町東1615番地 TEL (0721)54-1121(代)
本社事務所	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋2丁目2番3号 (ORE心斎橋ビル9階) TEL (06)4708-1271(代)
東京支店	〒104-0032 東京都中央区八丁堀2丁目21番6号 (八丁堀NFビル3階) TEL (03)3552-6008(代)
名古屋支店	〒448-0002 愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10 TEL (0566)36-3266(代)
埼玉営業所	〒350-1328 埼玉県狭山市広瀬台2丁目1番14号 TEL (04)2953-6141(代)
新潟営業所	〒955-0046 新潟県三条市興野3丁目5番38号 TEL (0256)35-8811(代)
岡山営業所	〒710-0146 岡山県倉敷市曾原386番地1 TEL (086)485-4380(代)
広島営業所	〒732-0052 広島市東区光町1丁目12番20号 (もみじ広島光町ビル7階) TEL (082)263-3501(代)
福岡営業所	〒811-2132 福岡県糟屋郡宇美町原田1丁目20番20号 TEL (092)932-4043(代)
河内長野工場	〒586-8555 大阪府河内長野市楠町東1615番地 TEL (0721)54-1121(代)
美原工場	〒587-0042 大阪府堺市美原区木材通一丁目7番22号 TEL (072)362-7330(代)

役員 (平成26年 6月26日現在)

代表取締役社長	森 宏明
専務取締役	濱崎 貞信
常務取締役	松本 秀彦
常務取締役	浅野 弘明
取締役	森 信司
取締役	中西 正人
取締役	梶田 克彦
取締役	森 明信
常勤監査役	辻 清
社外監査役	森 島 憲 治
社外監査役	小池 裕 樹
社外監査役	林 修 一

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会開催 毎年6月

株主確定基準日

定時株主総会・期末配当金 3月31日

(中間配当を実施する場合は 9月30日)

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
Tel. 0120-094-777 (通話料無料)

公告の方法 日本経済新聞に掲載

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

モリ工業株式会社

ホームページアドレス：<http://www.mory.co.jp/>



この株主通信は、環境に配慮し、再生紙と植物油インキを使用しております。